

2016年10月27日

野村アセットマネジメント株式会社

【ご参考資料】

バイオ医薬品関連株式のバリュエーションと注目のポイント ワールド・ゲノムテクノロジー・オープン(Aコース/Bコース)

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

「ワールド・ゲノムテクノロジー・オープン(Aコース/Bコース)」(以下、ファンド)が投資対象とするバイオ医薬品関連株式のバリュエーションと注目のポイントについてご説明いたします。

ファンドの基準価額推移

2011年後半から2015年半ばにかけて大きく上昇後、2016年春先まで大きく下落

ファンドの基準価額は2011年後半から大きく上昇しましたが、2015年後半以降から2016年春先まで、ヒラリー・クリントン氏の発言により注目が集まった薬価の問題などを受け、バイオ医薬品関連株式は大きく下落し、ファンドの基準価額は非常に厳しい推移となりました。

割安なバリュエーションと好材料に注目

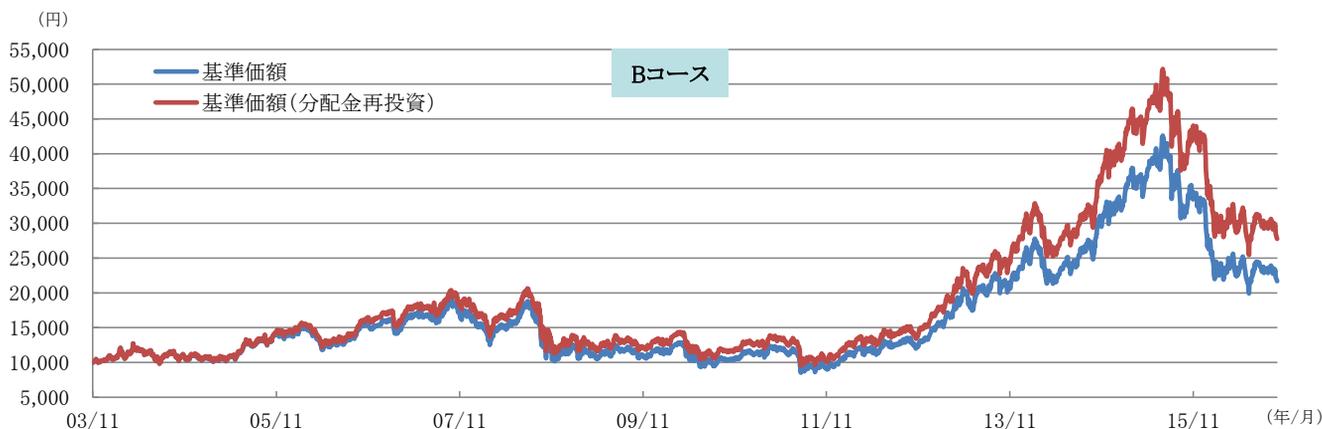
ファンドが投資対象とするバイオ医薬品関連株式は足元堅調に推移しています。

バイオ医薬品関連株式は、バリュエーション水準が魅力的なことに加え、投資材料のポイントとして①新薬承認件数増加と制度面の後押し、②M&A、③価格引き下げ圧力、④良好なリスク・リターン特性が注目されています。

次ページ以降にて詳しくご説明いたします。

<ワールド・ゲノムテクノロジー・オープン(Aコース/Bコース)の基準価額の推移>

期間:2003年11月19日(設定日)~2016年10月18日、日次



基準価額(分配金再投資)とは、当初設定日より課税前分配金を再投資したもとして計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

— 上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。 —

当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式などの値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

ファンドが投資対象とするバイオ医薬品関連株式のバリュエーション

バイオ医薬品関連株式のバリュエーションは大きく低下

バイオ医薬品関連株式のバリュエーション(投資価値評価)をS&P500種バイオテクノロジー指数の株価収益率(PER)で見ると、足元、大きく低下しています。2014年2月末に直近のピークである34.9倍をつけた後、2016年9月末には15.3倍まで低下し、米国株式(S&P500種)の20.4倍を大きく下回る水準となっています。

過去、PERが低水準になった後、株価は大きく反発

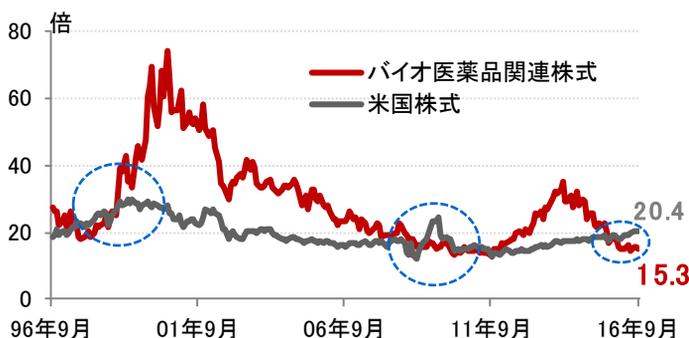
過去20年間でバイオ医薬品関連株式のPERが米国株式のPERを下回った期間は2回ありましたが、その後の株価推移を見ると、大きく反発しました。

過去2回のケースを株価で見ると、相対PER(米国株式のPERに対するバイオ医薬品関連株式のPERの相対的な水準)が最低値となった1997年9月末と2009年10月末からその後のピークをつけた時までの株価は、1997年9月末の場合は2000年8月末にかけて約5.9倍に、2009年10月末の場合は2015年7月末にかけて約4.8倍に上昇しました。

2016年9月末現在のバイオ医薬品関連株式のPERは15.3倍ですが、過去の実績を見ると、PERが15~20倍の水準であった場合、株価はその後の2年間で78%(過去の平均)上昇となりました。

バイオ医薬品関連株式と米国株式のPERの推移

(期間:1996年9月末~2016年9月末、月次)



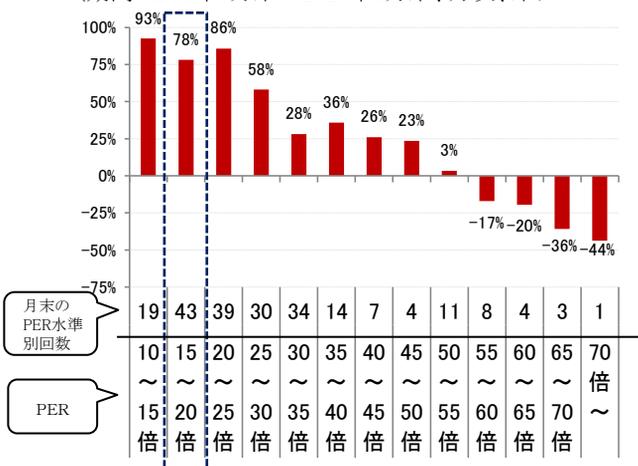
バイオ医薬品関連株式の推移

(期間:1996年9月末~2016年9月末、月次)



バイオ医薬品関連株式のPER水準別 2年間リターンの平均

(期間:1996年9月末~2016年9月末、月次、米ドルベース)



2016年9月末現在のバイオ医薬品関連株式のPERは15.3倍。1996年9月末~2014年9月末の期間で、月末のPERが15~20倍であったのは43回あり、各時点より2年間のリターン(株価騰落率)の平均は78%となりました。

※2年間のリターン(株価騰落率)を起点のPER水準毎に集計

米国株式:S&P500種指数、バイオ医薬品関連株式:S&P500種バイオテクノロジー指数
(出所)ブルームバーグデータ等に基づきピクテ投信投資顧問作成

— 上記は過去のデータであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。 —

当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式などの値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

注目のポイント① 新薬の承認件数と制度面での後押し

2010年以降、バイオ医薬品関連株式は大きく上昇

バイオ医薬品関連株式は、2015年半ば以降、世界経済の先行き懸念を背景としたリスク回避の動きや薬価を巡る懸念などを背景に下落する局面もありましたが、中長期的にみると、2010年以降、大きく上昇してきました。バイオ医薬品関連株式が上昇してきた背景には、有望な治療薬候補の良好な治験結果の発表や新薬の当局からの承認、活発なM&A(合併・買収)活動などがありました。

近年、新薬の承認件数は増加傾向

まず、新薬の承認件数は、米国の食品医薬品局(FDA)による新薬の承認件数をみると、2007年を底に、年によって多少の上下はありながらも、概ね増加傾向にあることがわかります。直近の承認件数では、2014年が41件、2015年が45件となっており、この水準は1996年以來の高水準(1996年は53件)です。

米FDAによる新薬開発における制度面の後押し

新薬の承認件数増加の背景には米FDAによる制度面の後押しなども寄与していると考えられます。米FDAの制度面の後押しとして、バイオ医薬品の開発促進にとって大きく寄与しているのが、「画期的(ブレイクスルー)治療薬制度」と「希少疾病用医薬品(オーファンドラッグ)法」です。

「画期的治療薬制度」は、既存の治療法を上回る効果や重篤な疾患や症状の治療を意図した新薬について承認のプロセスを圧縮し、開発を促進することを目的としています。

また、「希少疾病用医薬品法」は、患者数が20万人以下の希少疾病の新薬開発促進を目的に制定された法律で、希少疾病用医薬品としての指定を受けると、7年間の先発権保護(通常は5年間)のほか、米国政府からの補助金の獲得、FDAに申請する際の医薬品審査手数料の免責、治験実施計画書の審査支援などのメリットがあります。

また米国では上記以外にも、「優先承認審査制度」や「迅速承認制度」、「医薬品優先審査方針」など治療薬の承認を優先して行なう制度があり、これらの制度も医薬品の承認件数の伸びを下支えしていると考えられます。

大型新薬の登場などにより利益も伸びる

主要バイオ医薬品関連企業は、複数の大型新薬の登場による売上高の増加などを背景に、利益も大きく伸びました。今後も、既に市場に出ている治療薬の市場拡大や新薬の寄与などによって、引き続き売上の伸びが予想されており、それに伴い、利益の伸びも予想されています。

米FDAによる新薬承認件数の推移

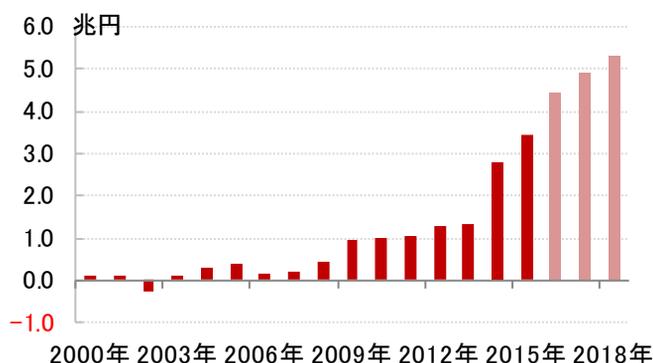
(期間:2000年~2015年、年次)



(出所)ピクテ・アセット・マネジメントのデータを使用しピクテ投信投資顧問作成

主要バイオ医薬品関連企業の純利益推移

(期間:2000年~2018年、年次)



※2016年~2018年はブルームバーグの予想、予想は2016年10月10日現在
 ※バイオ医薬品関連企業:ナスダック・バイオテック指数構成銘柄の時価総額上位20社(2016年4月末時点)のうち、2000年よりデータ入手が可能な銘柄の純利益額(黒字、赤字企業全て)を単純合計した数値の推移
 ※2016年8月31日時点の為替レートを用いて円換算
 (出所)ブルームバーグのデータを使用しピクテ投信投資顧問作成

— 上記は過去のデータであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。 —

当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式などの値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

注目のポイント② M&A(合併・買収)の動き

有望な治療薬候補の獲得などを目的としたM&Aが継続

バイオ医薬品関連企業をターゲットとしたM&A(合併・買収)の動きは引き続き活発に推移しています。2015年にかけては租税回避を目的としたM&Aも多く見られましたが、米国政府が租税回避に対する対抗策を打ち出したことなどを背景に、現在は下火となっています。

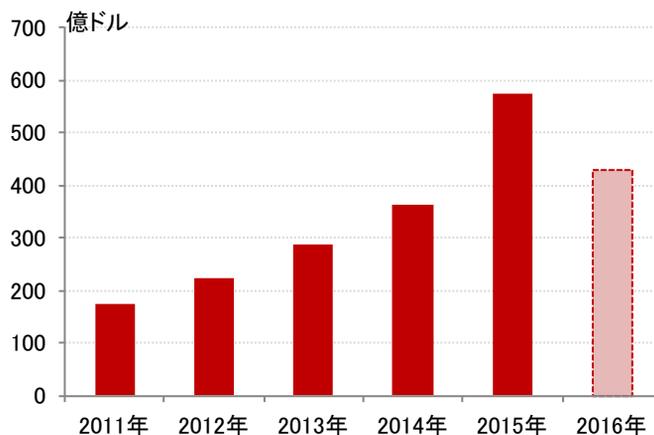
一方で、事業強化のために有力な治療薬や研究開発の途上にある有望な治療薬候補(パイプライン)の獲得を目的としたM&Aは引き続き堅調に推移しています。

足元でも大規模なM&A案件が見られる

直近では、2016年8月22日にファイザー(米国)が、がん治療薬の分野で強みを持つメディベーション(米国)を、前営業日(8月19日)の株価を約20%上回る1株81.50米ドル、総額140億米ドルで買収することを発表しました。

バイオ医薬品関連企業は、これまで画期的な治療薬候補を提供し、今後も有望な治療薬の承認が期待されています。そのためバイオ医薬品関連企業は引き続き魅力的な買収ターゲットとなる可能性があると考えられます。

バイオ医薬品関連企業を対象とした買収金額推移
(期間:2011年~2016年、年次、米ドルベース)



※2016年は、2016年10月10日現在

※買収完了および進行中の案件の金額を合計

(出所)ブルームバーグのデータを使用しピクテ投信投資顧問作成

注目のポイント③ 医薬品に対する価格引き下げ圧力

米大統領選挙を控え薬価引き下げ圧力は懸念材料

2015年半ば以降、薬価の引き下げ圧力が株価にとってのマイナス材料となってきました。

今後も薬価の問題は米国大統領選挙における争点のひとつとなる可能性もあり、米国大統領選挙が実施されるまでは株価の変動が大きくなる可能性がある点には注意が必要と考えます。

ただしその影響は大きくない見通し

ただし薬価は、民主党のクリントン候補、共和党のトランプ候補のどちらが大統領になったとしても、議会の同意なしに簡単に引き下げることにはできません。また、米国における革新的な医薬品に対するニーズは強く、画期的な治療薬の開発を阻害する様な施策をとることは難しいと考えます。

薬価問題の主なターゲットは一部の特殊医薬品会社

さらに薬価の問題が注目を集めるきっかけとなった2015年9月のクリントン氏によるツイッターへの投稿は、チュリング・ファーマシューティカルズ(米国)など「買収により薬価つり上げ」を行なうビジネスモデルを持っていた一部の特殊医薬品会社による医薬品価格の大幅な値上げに対するものです。

革新的な治療薬の研究・開発を行なうバイオ医薬品関連企業は、薬価引き下げの対象外であることをクリントン氏が認めていることも重要なポイントと言えます。

米国の医療費に占める医薬品への支出の割合は低い

その他、米国では医薬品への支出が医療費に占める割合は15%程度であり、バイオ医薬品の治療効果の高さや患者数減少の効果等を勘案すると薬価引き下げの圧力は軽減されるものと考えます。

薬価の問題は、政治的な側面もあることから、今後も注視していく必要があると考えますが、現時点では、過度に懸念する必要はないと考えます。

—— 上記は特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。 ——
また、過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

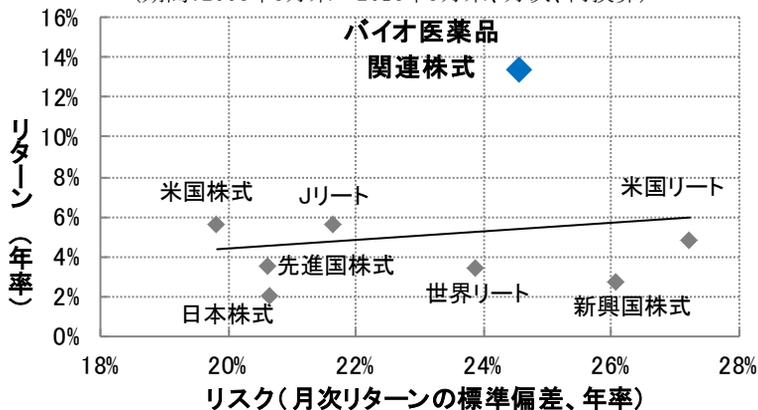
注目のポイント④ 良好なリスク・リターン特性

主要株式やリートの中でも良好なリスク・リターン特性

バイオ医薬品関連株式は、主な株式およびリートの過去10年間のリスク・リターンを比較すると、成長性の高さなどを背景にそのリターンが頭一つ抜け出していたことがご覧いただけます。一方、リスク水準は相対的に高いものの、米国リートや新興国株式より低かったことがわかります。リスク・リターン特性では、各資産のトレンドラインを大きく上回っており、主要な株式やリートと比較しても相対的に良好であったことがわかります。

バイオ医薬品関連株式と株式およびリートの
リスク・リターン特性

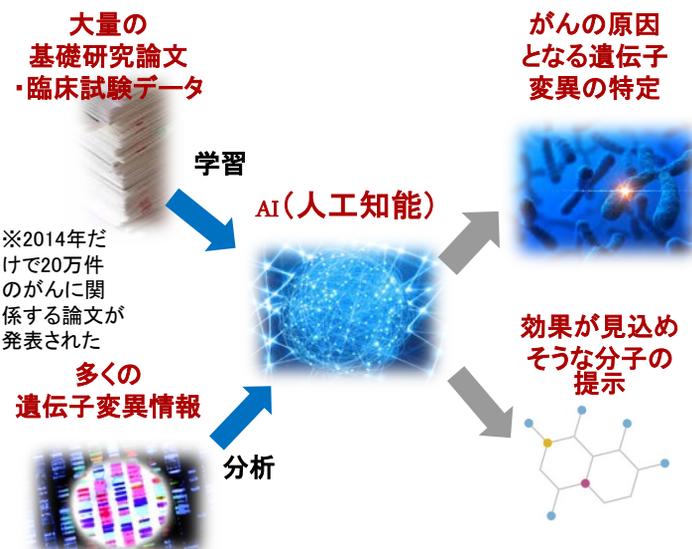
(期間:2006年9月末~2016年9月末、月次、円換算)



※バイオ医薬品関連株式: ナスダック・バイオテクノロジー指数、先進国株式: MSCI世界株価指数、米国株式: S&P500種指数、日本株式: 日経平均株価、新興国株式: MSCI新興国株価指数、世界リート: S&Pグローバル・リート指数、米国リート: FTSE/NAREITオール・エクイティ・リート指数、リート: 東証REIT指数
(出所) ブルームバーグ、トムソン・ロイター・データストリーム
のデータを使用してピクテ投信投資顧問作成

(ご参考) AIの活用で広がる医薬品の研究

AI(人工知能)によるがんの原因特性のイメージ図



※2014年だけで20万件のがんに関係する論文が発表された

(出所) 各種資料を基にピクテ投信投資顧問作成

AIの活用の動きが広がる新薬開発

新薬の研究や開発の現場でAI(人工知能)を活用する動きが広がっており、新薬開発の加速やコスト削減といった面での期待が高まっています。IT技術の進展により医療の分野では、個人のゲノムデータなど膨大なデータが蓄積されています。

がん研究におけるAI活用の例

例えば、がんの研究では、多くの人の全ゲノムデータをスーパーコンピューターで解析することで、がん細胞の遺伝子変異の特定ができますが、数万カ所に及ぶ場合もあります。このような膨大な変異の中から、がんの原因になりそうな変異を人の力だけで突き止めるのは限界がありました。

AIは基礎研究や臨床研究の大量の論文を学習し、解析されたデータとあわせて分析することで、がんの原因となりそうな遺伝子変異の候補と効果が見込めそうな分子や治療法などを提示することができます。

臨床試験の現場などでも活用されるAI

また、病気の原因を特定する以外にも、臨床試験の結果解析の自動化や、臨床試験対象者の絞り込みなどにもAIを活用する動きが広がっており、医薬品企業の新薬開発を強力にサポートすると考えられます。

— 上記は過去のデータであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。 —

当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式などの値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。

《ファンドの特色》

- 信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。
- 世界主要市場のバイオテクノロジー関連企業の株式を実質的な主要投資対象*とします。
※「実質的な主要投資対象」とは、「ワールド・ゲノムテクノロジー・オープン マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- 世界のバイオテクノロジー関連企業の中から高い成長が期待される企業の株式を医学・薬学的視点から調査、評価して、投資銘柄を選定します。

■ 銘柄選択の視点 ■

- 「研究開発力と研究開発のリスク分散」：ユニークな製品／技術基盤を持ち、複数の研究開発プロジェクトを有する企業に注目します。
- 「強固な経営陣」：優れた科学技術と経営手腕（マーケティング戦略、特許戦略など）を有する強力な経営陣を持つ企業に注目します。
- 「健全な財務内容」：資金の調達状況など、企業の継続性を維持できる財務の健全性を有するか否かを確認します。

- 株式の実質組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。
- Aコースは原則として為替ヘッジを行ない、Bコースは原則として為替ヘッジを行ないません。
- ファンドは「ワールド・ゲノムテクノロジー・オープン マザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。
- 「Aコース」「Bコース」間でスイッチングができます。
- マザーファンドの運用にあたっては、「ピクテ・アセット・マネジメント・リミテッド」および「ピクテ投信投資顧問株式会社」に、運用の指図に関する権限の一部を委託します。

※運用にあたっては、薬品・バイオテクノロジー分野に特化した運用チームを有するピクテ・アセット・マネジメント・エス・エイから情報提供を受けます。

- 原則、毎年11月18日（休業日の場合は翌営業日）に分配を行ないます。

分配金額は、基準価額の水準等を勘案して委託会社が決定します。

* 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

《分配金に関する留意点》

ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。

分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

《当資料で使用した市場指数について》

- S&P500種指数、S&P500種バイオテクノロジー指数、S&Pグローバル・リート指数は、スタンダード&プアーズが公表している株価指数で、当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はスタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスーズ エル エル シーに帰属しております。
- MSCI世界株価指数、MSCI新興国株価指数はMSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 日経平均株価（日経225）とは、日本経済新聞社が発表している株価指標で、東京証券取引所第一部上場銘柄のうち市場を代表する225銘柄を対象に算出されます。わが国の株式市場全体の動向を示す指標の1つです。日経平均株価（日経225）に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は、日経平均株価の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。
- FTSE/NAREITオール・エクイティ・リート指数は、FTSEにより計算され、指数に関する全ての権利はFTSEおよびNAREITに帰属します。

《投資リスク》

各ファンドは、株式等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 平成30年11月18日まで(平成15年11月19日設定)
- 決算日および収益分配 年1回の決算時(原則11月18日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の翌営業日の基準価額
- ご購入単位 1万口以上1口単位(当初元本1口=1円) または1万円以上1円単位
(ご購入コースには、分配金を受取る一般コースと、分配金が再投資される自動けいぞく投資コースがあります。原則、ご購入後にご購入コースの変更はできません。)
※お取扱コース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- スイッチング 「Aコース」「Bコース」間でスイッチングが可能です。
※販売会社によっては、スイッチングのお取扱いを行わない場合があります。
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

(2016年10月現在)

◆ご購入手数料	ご購入価額に3.24%(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 <スイッチング時> 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年2.052%(税抜年1.90%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額 (ご換金時、スイッチングを含む)	1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等にに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

◆お申込みは

野村証券

商号:野村証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号
加入協会:日本証券業協会/一般社団法人日本投資顧問業協会/
一般社団法人金融先物取引業協会/
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

◆設定・運用は

野村アセットマネジメント

商号:野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会:一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先:野村アセットマネジメント株式会社

★サポートダイヤル★ ☎0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時



★インターネットホームページ★

<http://www.nomura-am.co.jp/>



★携帯サイト★

<http://www.nomura-am.co.jp/mobile/>

当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式などの値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。